

第 31 回 鹿屋市短期経済観測調査(かのや短観)結果概要

「第 31 回鹿屋市短期経済観測調査(かのや短観)」を実施し、結果をとりまとめましたのでお知らせします。

-
- 2025 年 1～3 月期（前期）の業況は「横ばい」。
～原材料仕入単価の減少と製(商)品販売単価の横ばいにより、損益はやや改善した一方で、物価高や人手不足の懸念は根強く、企業マインドは低水準にとどまっており、業況は横ばいとなった。
 - 2025 年 4～6 月期（今期）の業況は「横ばい」。
～売上・完工高の改善、製(商)品販売単価のやや上昇、原材料仕入単価の横ばいを受け損益はやや改善したものの、物価高や人手不足の懸念に加え、トランプ関税による先行き不透明感により企業マインドは低調で、業況は横ばいとなった。
 - 2025 年 7～9 月期の業況は「横ばい」の見通し。
-

業況 D.I.

○2025 年 1～3 月期（前期）は▲24（良い<悪い）と、前々期(▲26)と横ばい。

- 全体としては 28 期連続のマイナス。
- 前年同期(▲24)と比較すると、横ばい。
- 業種別では、農水産業(前々期▲47→前期▲11)と情報通信業(前々期▲43→前期▲14)は大幅に改善、卸売・小売業(前々期▲17→前期 0)は改善、製造業（前々期▲32→前期▲28）はやや改善したが、宿泊・飲食業(前々期▲33→前期▲45)は悪化、建設業(前々期 0→前期▲6)はやや下落、運輸業(前々期 0→前期▲63)と不動産業(前々期 0→前期▲50)は大幅に下落した。

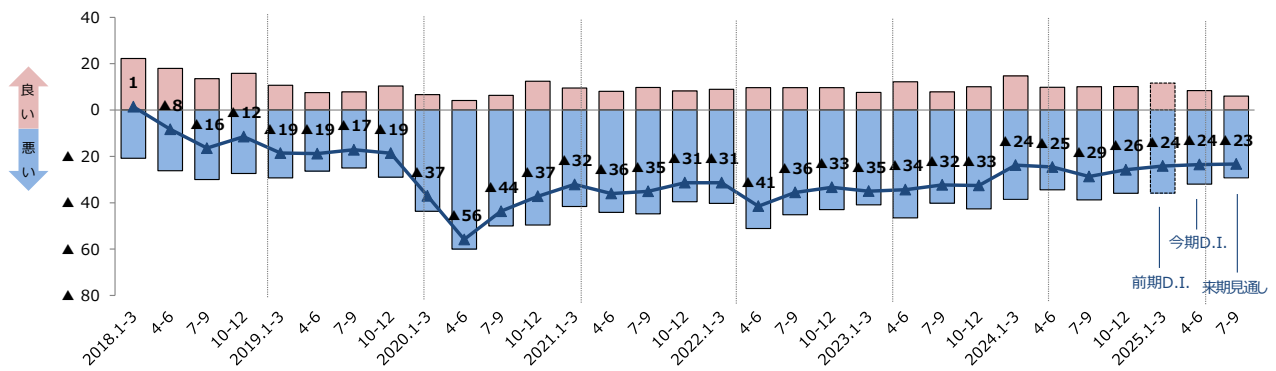
○2025 年 4～6 月期（今期）は▲24（良い<悪い）と、前期(▲24)と横ばい。

- 全体としては 29 期連続のマイナス。
- 前年同期(▲25)と比較すると、横ばい。
- 業種別では、情報通信業(前期▲14→今期 14)は大幅に改善、卸売・小売業(前期 0→今期 11)は上昇したが、宿泊・飲食業(前期▲45→今期▲55)はやや悪化、建設業(前期▲6→今期▲18)は悪化した。

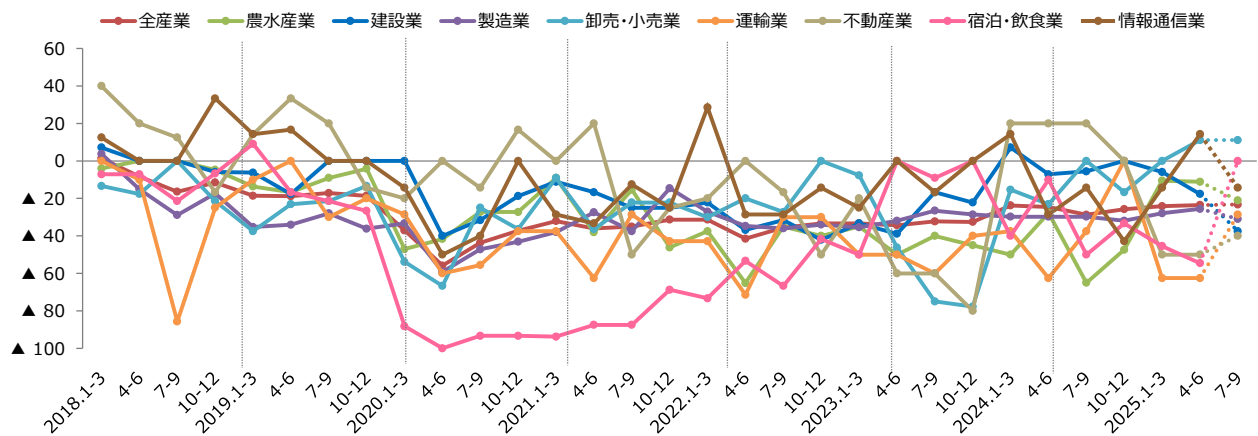
○2025 年 7～9 月期（来期）は▲23（良い<悪い）と、今期(▲24) と横ばいの見通し。

- 前年同期(▲29)と比較すると、やや改善。
- 業種別では、運輸業(今期▲63→来期▲29)と宿泊・飲食業(今期▲55→来期 0)は大幅に改善、不動産業(今期▲50→来期▲40)は改善の見通しだが、製造業(今期▲26→来期▲31)はやや悪化、農水産業(今期▲11→来期▲21)は悪化、建設業(今期▲18→来期▲38)は大幅に悪化、情報通信業(今期 14→来期▲14)は大幅に下落する見通し。

業況 D.I.の推移



業種別業況 D.I.



※ 上記は、業況 D.I.値の概況です。詳細は「鹿屋市短期経済観測調査(かのや短観)結果」を御覧ください。

概 況	
業 況 D.I.	○2025 年 1～3 月期（前期）は▲24（良い<悪い）と、前々期(▲26)と横ばい。 ➢ 全体としては 28 期連続のマイナス。 ➢ 前年同期(▲24)と比較すると、横ばい。 ➢ 業種別では、農水産業(前々期▲47→前期▲11)と情報通信業(前々期▲43→前期▲14)は大幅に改善、卸売・小売業(前々期▲17→前期 0)は改善、製造業（前々期▲32→前期▲28）はやや改善したが、宿泊・飲食業(前々期▲33→前期▲45)は悪化、建設業(前々期 0→前期▲6)はやや下落、運輸業(前々期 0→前期▲63)と不動産業(前々期 0→前期▲50)は大幅に下落した。 ○2025 年 4～6 月期（今期）は▲24(良い<悪い)と、前期(▲24)と横ばい。 ➢ 全体としては 29 期連続のマイナス。 ➢ 前年同期(▲25)と比較すると、横ばい。 ➢ 業種別では、情報通信業(前期▲14→今期 14)は大幅に改善、卸売・小売業(前期 0→今期 11)は上昇したが、宿泊・飲食業(前期▲45→今期▲55)はやや悪化、建設業(前期▲6→今期▲18)は悪化した。 ○2025 年 7～9 月期（来期）は▲23（良い<悪い）と、今期(▲24) と横ばいの見通し。 ➢ 前年同期(▲29)と比較すると、やや改善。 ➢ 業種別では、運輸業(今期▲63→来期▲29)と宿泊・飲食業(今期▲55→来期 0)は大幅に改善、不動産業(今期▲50→来期▲40)は改善の見通しだが、製造業(今期▲26→来期▲31)はやや悪化、農水産業(今期▲11→来期▲21)は悪化、建設業(今期▲18→来期▲38)は大幅に悪化、情報通信業(今期 14→来期▲14)は大幅に下落する見通し。
生 産 高 D.I.	○前期は▲31（増加<減少）と、前々期(▲16)より悪化した。 ○今期は▲26(増加<減少)と、前期(▲31)よりやや改善。
売上・完工高 D.I.	○前期は▲20(増加<減少)と、前々期(▲15)よりやや悪化。 ➢ 農水産業(前々期▲25→前期▲5)、卸売・小売業(前々期▲8→前期 18)と不動産業(前々期▲40→前期▲14)は大幅に改善し、建設業(前々期▲15→前期▲11)はやや改善、製造業(前々期▲15→前期▲26)と情報通信業(前々期▲14→前期▲29)は悪化、運輸業(前々期 0→前期▲50)は大幅に下落し、宿泊・飲食業(前々期▲7→前期▲50)は大幅に悪化した。 ○今期は▲5（増加<減少）と、前期(▲20)より改善。 ➢ 業種別では、前期大幅に改善した卸売・小売業(前期 18→今期 36)は上昇し、前期大幅に下落した運輸業(前期▲50→今期 0)と前期悪化した情報通信業(前期▲29→今期 0)は大幅に改善、農水産業(前期▲5→今期 9)、建設業(前期▲11→今期 5)と宿泊・飲食業(前期▲50→今期▲33)は改善し、製造業(前期▲26→今期▲21)はやや改善した。 ○来期は▲14(増加<減少)と、今期(▲5)よりやや悪化の見通し。 ➢ 業種別では、宿泊・飲食業(今期▲33→来期▲9)は大幅に改善し、運輸業(今期 0→来期 14)は上昇の見通しだが、農水産業(今期 9→来期▲5)と情報通信業(今期 0→来期▲14)は下落、不動産業(今期▲14→来期▲29)は悪化、建設業(今期 5→来期▲28)と卸売・小売業(今期 36→来期 0)は大幅に下落する見通し。
製品・商品在庫 D.I.	○前期の在庫の過不足感は「過剰」が 11%、「適正」が 69%、「不足」が 20%、D.I.は▲9（過剰<不足）となり、前々期(▲5)よりやや悪化。 ○今期の在庫の過不足感は「過剰」が 9%、「適正」が 71%、「不足」が 20%、D.I.は▲11(過剰<不足)となり、前期(▲9)と横ばい。

概 況

製(商)品販売単価 D.I.

- 前期は 27(上昇>下落)と、前々期(28)と横ばい。
 - 業種別では、建設業(前々期 30→前期 50)と卸売・小売業(前々期 31→前期 73)は大幅に上昇、農水産業(前々期 5→前期 18)と情報通信業(前々期 0→前期 14)は上昇したが、製造業(前々期 27→前期 20)はやや下落、運輸業(前々期 50→前期 14)と宿泊・飲食業(前々期 54→前期▲8)は大幅に下落した。
- 今期は 32(上昇>下落)と、前期(27)よりやや上昇。
 - 業種別では、農水産業(前期 18→今期 41)と運輸業(前期 14→今期 71)は大幅に上昇、宿泊・飲食業(前期▲8→今期 8)は改善し、製造業(前期 20→今期 24)はやや上昇したが、建設業(前期 50→今期 33)は下落し、卸売・小売業(前期 73→今期 45)は大幅に下落した。
- 来期は 33(上昇>下落)と、今期(32)と横ばいの見通し。
 - 業種別では、情報通信業(今期 14→来期 29)は上昇、製造業(今期 24→来期 32)と宿泊・飲食業(今期 8→来期 17)はやや上昇する見通しだが、建設業(今期 33→来期 29)はやや下落、農水産業(今期 41→来期 26)と運輸業(今期 71→来期 57)は下落する見通し。

原材料仕入単価 D.I.

- 前期は 67(上昇>下落)と、前々期(71)よりやや下落。
 - 業種別では、運輸業(前々期 50→前期 71)と不動産業(前々期 40→前期 67)は大幅に上昇、農水産業(前々期 55→前期 59)と卸売・小売業(前々期 77→前期 82)はやや上昇したが、製造業(前々期 73→前期 65)はやや下落、建設業(前々期 90→前期 74)と宿泊・飲食業(前々期 86→前期 75)は下落した。
- 今期は 69(上昇>下落)と、前期(67)と横ばい。
 - 業種別では、運輸業(前期 71→今期 100)は大幅に上昇、情報通信業(前期 50→今期 67)は上昇、建設業(前期 74→今期 79)はやや上昇したが、卸売・小売業(前期 82→今期 55)は大幅に下落した。
- 来期は 64(上昇>下落)と、今期(69)よりやや下落する見通し。
 - 業種別では、農水産業(今期 59→来期 47)は下落し、今期大幅に上昇した運輸業(今期 100→来期 71)は大幅に下落する見通し。

資金繰り D.I.

- 前期は▲21(楽<苦しい)と、前々期(▲23)と横ばい。
 - 業種別では、卸売・小売業(前々期▲23→前期 0)は大幅に改善し、農水産業(前々期▲40→前期▲32)と製造業(前々期▲21→前期▲16)はやや改善したが、建設業(前々期▲15→前期▲21)はやや悪化、運輸業(前々期▲11→前期▲50)は大幅に悪化した。
- 今期は▲23(楽<苦しい)と、前期(▲21)と横ばい。
 - 業種別では、運輸業(前期▲50→今期▲38)は改善、農水産業(前期▲32→今期▲24)と建設業(前期▲21→今期▲16)はやや改善したが、製造業(前期▲16→今期▲21)と宿泊・飲食業(前期▲42→今期▲50)はやや悪化、卸売・小売業(前期 0→今期▲9)はやや下落、情報通信業(前期 0→今期▲14)は下落、不動産業(前期 0→今期▲29)は大幅に下落した。
- 来期は▲21(楽<苦しい)と今期(▲23)と横ばいの見通し。
 - 業種別では、建設業(今期▲16→来期▲6)と情報通信業(今期▲14→来期 0)は改善し、宿泊・飲食業(今期▲50→来期▲42)はやや改善する見通しだが、農水産業(今期▲24→来期▲33)は悪化する見通し。

概 況

雇 用 人 員 D.I.	○前期は▲52(過剰<不足)と、前々期(▲50)と横ばい。 ➤業種別では、情報通信業(前々期▲71→前期▲43)は大幅に改善、卸売・小売業(前々期▲54→前期▲45)、運輸業(前々期▲67→前期▲63)と不動産業(前々期▲50→前期▲43)はやや改善したが、製造業(前々期▲41→今期▲47)と宿泊・飲食業(前々期▲43→今期▲50)はやや悪化、建設業(前々期▲75→今期▲89)は悪化した。 ○今期は▲53(過剰<不足)と、前期(▲52)と横ばい。 ➤業種別では、運輸業(前期▲63→今期▲50)と不動産業(前期▲43→今期▲29)は改善、建設業(前期▲89→今期▲84)はやや改善したが、宿泊・飲食業(前期▲50→今期▲58)はやや悪化、農水産業(前期▲36→今期▲50)は悪化した。 ➤鹿屋公共職業安定所(鹿屋市、垂水市、肝属郡を管轄)の2025年6月の有効求人倍率は1.27倍となっている。6月の有効求人数(パート含む)は3,168人、有効求職者数(パート含む)は2,493人となっている。 ○来期は▲53(過剰<不足)と、今期(▲53)と横ばいの見通し。 ➤業種別では、運輸業(今期▲50→来期▲38)は改善、農水産業(今期▲50→来期▲43)と建設業(今期▲84→来期▲78)はやや改善する見通しだが、製造業(今期▲47→来期▲51)と卸売・小売業(今期▲45→来期▲55)はやや悪化、不動産業(今期▲29→来期▲43)は悪化する見通し。
損 益 D . I .	○前期は▲24(好転<悪化)と、前々期(▲28)よりやや改善。 ➤業種別では、農水産業(前々期▲43→前期▲5)と不動産業(前々期▲50→前期0)は大幅に改善し、情報通信業(前々期▲29→今期▲14)は改善、製造業(前々期▲30→前期▲26)はやや改善したが、建設業(前々期▲10→前期▲21)と卸売・小売業(前々期▲15→前期▲27)は悪化、運輸業(前々期▲11→前期▲50)と宿泊・飲食業(前々期▲36→前期▲58)は大幅に悪化した。 ○今期は▲19(好転<悪化)と、前期(▲24)よりやや改善。 ➤業種別では、農水産業(前期▲5→今期9)と情報通信業(前期▲14→今期0)は改善、建設業(前期▲21→今期▲16)、製造業(前期▲26→今期▲21)と卸売・小売業(前期▲27→今期▲18)はやや改善したが、前期大幅に改善した不動産業(前期0→今期▲14)は下落した。 ○来期は▲14(好転<悪化)と、今期(▲19)よりやや改善の見通し。 ➤業種別では、運輸業(今期▲50→来期▲14)と宿泊・飲食業(今期▲58→来期▲33)は大幅に改善、情報通信業(今期0→来期14)は上昇、製造業(今期▲21→来期▲16)と卸売・小売業(今期▲18→来期▲9)はやや改善する見通しだが、建設業(今期▲16→来期▲22)はやや悪化、農水産業(今期9→来期0)はやや下落する見通し。

特別質問については、5人以上の従業者を雇用する事業所に調査を依頼し、有効回答を得た 116 事業所について集計した。

特別質問：賃金改定に関する実態調査

- 前年（2024 年）の賃金改定について、「実施した（定期昇給を含む）」が 77.6%、「実施しなかった」は 16.4%となった。
 - ・改定内容について、「引き上げた」が 100.0%となっている。
 - ・改定幅について、「1～2%未満」が 21.1%と最も多く、次いで「2～3%未満」（20.0%）となっている。
- 今年（2025 年）の賃金改定について、「実施した・実施予定（定期昇給を含む）」が 67.2%で、「実施しない」は 9.5%、「未定」は 18.1%となった。
 - ・改定内容について、「引き上げた・引き上げ予定」が 98.7%、「引き下げた・引き下げ予定」が 1.3%となっている。
 - ・引き上げ改定幅について、「1～2%未満」が 26.9%と最も多く、次いで「2～3%未満」（17.9%）となっている。（引き下げ改定幅は、1 事業者で「1～2%未満」であった。）
 - ・賃金改定する具体的要因について、「人手不足解消、人手不足確保」が 59.0%で最も高く、次いで「物価高騰」（57.7%）となっている。（引き下げ改定の要因は「自社の業績悪化」であった。）
- 今年（2025 年）は賃金改定を実施した・実施予定（定期昇給を含む）の企業・事業所の具体的な賃金の引き上げ方法について（複数回答可）、「ベースアップ」の割合が 67.9%と最も高く、次いで「定期昇給」（44.9%）、「年間一時金」の割合は 35.9%だった。
 - ・ベースアップの引き上げ幅について、「5000 円～10,000 円」の割合が 32.1%と最も高く、次いで「10,000 円以上」（20.8%）となっており、引き上げ幅の対前年比については、「前年並み」の割合が 47.2%と最も高く、次いで「増えた」（45.3%）となっている。
→対前年比で「増えた」要因については（複数回答可）、「人手不足対策（雇用維持）」の割合が 62.5%と最も高く、次いで「物価高騰」（45.8%）となっており、「減った」要因については、「同業他社の状況」（50.0%）となっている。
 - ・年間一時金の引き上げ幅について、「3～5%未満」が 17.9%で最も高く、次いで「1%未満」、「1～3%未満」、「本年度は支給」（14.3%）となっており、引き上げ幅の対前年比については、「前年並み」の割合が 50.0%と最も高く、次いで「増えた」（25.0%）となっている。
→対前年比で「増えた」要因については（複数回答可）、「物価高騰」の割合が 71.4%と最も高く、次いで「自社の業績改善」と「人手不足対策（雇用維持）」（57.1%）となっており、「減った」要因については、「自社業績の悪化」となっている
- 新規卒者の初任給の引き上げについて、新規高校卒業者は「前年並み」が 48.3%で最も高く、次いで「引き上げた」が 21.6%となった。新規短大（専修学校（高専）含む）卒業者は「前年並み」が 43.1%で最も高く、次いで「引き上げた」が 17.2%となった。新規大学（大学院含む）卒業者は「前年並み」が 44.0%で最も高く、次いで「引き上げた」が 12.9%となった。
 - ・新規卒業者の初任給の引き上げ額については、いずれも「10000 円未満」の割合が最も高く、新規高校卒業者 48.0%、新規短大（専修学校（高専）含む）卒業者 45.0%、新規大学（大学院含む）卒業者 46.7%となった。

【調査概要】

1 調査対象： 市内事業所 175 先

（ 農水産業 33 先、建設業 22 先、製造業 54 先、卸売・小売業 19 先
不動産業 9 先、運輸業 11 先、宿泊・飲食業 19 先、情報通信業 8 先 ）

回答数：129 件 回答率：73.7%

2 調査時期： 2025 年 7 月

3 対象期間： 2025 年 1 ～ 3 月期実績(前期)

2025 年 4 ～ 6 月期実績(今期)

2025 年 7 ～ 9 月期見通し(来期)

4 調査方法： 郵送方式

5 集計方法： 回答数の構成比を求めた上で、「良い」の構成比から「悪い」の構成比を引いて「D.I.値」として指標化しました。

例えば、景況感の「良い」が 10%、「悪い」が 50%の場合、D.I.値は「▲40」となります。「D.I.」(Diffusion Index、デフュージョン・インデックス)は、企業や業界の景況感などを数値化した指標で、日本銀行の「全国企業短期経済観測調査」(日銀短観)などで用いられています。

6 質問項目： 業況、生産高、売上・完工高、在庫、販売単価、仕入単価、資金繰り、雇用人員、損益、前期損益の好転・悪化要因、今期損益の好転・悪化要因、自由意見、特別質問（「賃金改定に関する実態調査」）

鹿屋市 市長公室政策推進課

〒893-8501 鹿児島県鹿屋市共栄町 20 番 1 号

T E L : 0994-43-2111 F A X : 0994-42-2001

m a i l : seisaku@city.kanoya.lg.jp

第31回 鹿屋市短期経済観測調査（かのや短観）結果

※ 四捨五入の関係上、D.I.値(A-C)は一致しない場合がある。

(単位：%)

項 目 状 況	2024年10～12月 前々期				2025年1～3月 前期					2025年4～6月 今期				2025年7～9月 来期見通し			
	良い 増加	普通 同程度	悪い 減少	DI (A-C)	良い 増加	普通 同程度	悪い 減少	DI (A-C)	前回調査 前期 見直し	良い 増加	普通 同程度	悪い 減少	DI (A-C)	良い 増加	普通 同程度	悪い 減少	DI (A-C)
	(A)	(B)	(C)		(A)	(B)	(C)			(A)	(B)	(C)		(A)	(B)	(C)	
自社の業況(景況感)	10	54	36	▲26	12	53	36	▲24	▲23	8	60	32	▲24	6	65	29	▲23
農水産業	5	42	53	▲47	16	58	26	▲11	▲22	11	67	22	▲11	5	68	26	▲21
建設業	17	67	17	0	12	71	18	▲6	0	6	71	24	▲18	0	63	38	▲38
製造業	9	51	40	▲32	14	44	42	▲28	▲36	7	60	33	▲26	2	64	33	▲31
卸売・小売業	17	50	33	▲17	33	33	33	▲0	0	33	44	22	▲11	33	44	22	▲11
運輸業	13	75	13	0	0	38	63	▲63	▲57	0	38	63	▲63	14	43	43	▲29
不動産業	20	60	20	0	0	50	50	▲50	▲40	0	50	50	▲50	0	60	40	▲40
宿泊・飲食業	8	50	42	▲33	0	55	45	▲45	10	0	45	55	▲55	9	82	9	▲0
情報通信業	0	57	43	▲43	0	86	14	▲14	▲29	14	86	0	▲14	0	86	14	▲14
生産高(製造業)	20	44	36	▲16	17	36	48	▲31	▲32	14	45	40	▲26	12	55	33	▲21
売上・完工高	20	45	35	▲15	19	43	38	▲20	▲17	24	46	30	▲5	15	57	29	▲14
農水産業	25	25	50	▲25	18	59	23	▲5	▲15	32	45	23	▲9	15	65	20	▲5
建設業	5	75	20	▲15	16	58	26	▲11	0	32	42	26	▲11	5	61	33	▲28
製造業	20	46	35	▲15	21	31	48	▲26	▲28	14	50	36	▲21	15	51	34	▲20
卸売・小売業	31	31	38	▲8	36	45	18	▲18	0	45	45	9	▲36	27	45	27	0
運輸業	33	33	33	0	13	25	63	▲50	▲57	38	25	38	▲0	43	29	29	▲14
不動産業	0	60	40	▲40	29	29	43	▲14	0	14	57	29	▲14	0	71	29	▲29
宿泊・飲食業	21	50	29	▲7	0	50	50	▲50	0	17	33	50	▲33	3	18	55	▲27
情報通信業	29	29	43	▲14	14	43	43	▲29	▲29	14	71	14	▲0	0	86	14	▲14
製品・商品在庫 (適正水準比)	多い	妥当	少ない		多い	妥当	少ない			多い	妥当	少ない					
農水産業	7	82	11	▲5	11	69	20	▲9		9	71	20	▲11				
建設業	6	72	22	▲17	5	64	32	▲27		9	55	36	▲27				
製造業	0	84	16	▲16	0	78	22	▲22		0	78	22	▲22				
卸売・小売業	11	78	11	0	20	63	18	▲3		15	68	17	▲2				
運輸業	8	85	8	0	20	80	0	▲20		20	80	0	▲20				
不動産業	0	83	17	▲17	0	86	14	▲14		0	86	14	▲14				
宿泊・飲食業	0	100	0	0	14	57	29	▲14		0	67	33	▲33				
情報通信業	0	100	0	0	0	75	25	▲25		0	83	17	▲17				
情報通信業	25	75	0	25	20	80	0	▲20		20	80	0	▲20				
製(商)品販売単価	上昇	横ばい	低下		上昇	横ばい	低下			上昇	横ばい	低下		上昇	横ばい	低下	
	38	51	11	28	33	60	6	27	28	38	55	6	32	39	54	7	33
農水産業	35	35	30	5	23	73	5	18	19	45	50	5	41	26	74	0	26
建設業	40	50	10	30	56	39	6	50	47	50	33	17	33	47	35	18	29
製造業	36	56	9	27	24	71	5	20	18	29	67	5	24	39	54	7	32
卸売・小売業	46	38	15	31	73	27	0	73	69	45	55	0	45	45	55	0	45
運輸業	50	50	0	50	29	57	14	14	33	71	29	0	71	57	43	0	57
不動産業	50	50	0	50	67	17	17	50	33	67	17	17	50	67	17	17	50
宿泊・飲食業	54	46	0	54	8	75	17	▲8	9	17	75	8	8	25	67	8	17
情報通信業	0	100	0	0	14	86	0	▲14	20	14	86	0	▲14	29	71	0	29
原材料仕入単価	上昇	横ばい	低下		上昇	横ばい	低下			上昇	横ばい	低下		上昇	横ばい	低下	
	73	24	2	71	68	31	1	67	70	70	28	2	69	67	31	3	64
農水産業	65	25	10	55	64	32	5	59	80	64	32	5	59	58	32	11	47
建設業	90	10	0	90	74	26	0	74	80	79	21	0	79	78	22	0	78
製造業	73	27	0	73	65	35	0	65	64	68	29	2	66	66	32	2	63
卸売・小売業	85	8	8	77	82	18	0	82	75	55	45	0	55	55	45	0	55
運輸業	50	50	0	50	71	29	0	71	67	100	0	0	100	71	29	0	71
不動産業	40	60	0	40	67	33	0	67	60	67	33	0	67	67	33	0	67
宿泊・飲食業	86	14	0	86	75	25	0	75	64	75	25	0	75	75	25	0	75
情報通信業	50	50	0	50	50	50	0	50	67	67	33	0	67	67	33	0	67
資金繰り	楽	普通	苦しい		楽	普通	苦しい			楽	普通	苦しい		楽	普通	苦しい	
	1	74	24	▲23	2	74	23	▲21	▲20	2	72	26	▲23	2	74	24	▲21
農水産業	0	60	40	▲40	5	59	36	▲32	▲45	5	67	29	▲24	0	67	33	▲33
建設業	0	85	15	▲15	0	79	21	▲21	▲6	5	74	21	▲16	11	72	17	▲6
製造業	2	74	23	▲21	2	79	19	▲16	▲21	0	79	21	▲21	0	81	19	▲19
卸売・小売業	0	77	23	▲23	9	82	9	▲9	0	15	73	18	▲9	9	73	18	▲9
運輸業	0	89	11	▲11	0	50	50	▲50	▲43	0	63	38	▲38	0	63	38	▲38
不動産業	0	100	0	0	0	100	0	▲100	0	17	0	71	▲29	0	71	29	▲29
宿泊・飲食業	0	57	43	▲43	0	58	42	▲42	▲45	0	50	50	▲50	0	58	42	▲42
情報通信業	14	71	14	0	0	100	0	▲0	0	0	86	14	▲14	0	100	0	0
雇用人員	過剰	適正	不足		過剰	適正	不足			過剰	適正	不足		過剰	適正	不足	
	1	48	51	▲50	2	45	53	▲52	▲49	2	44	54	▲53	2	44	54	▲53
農水産業	0	65	35	▲35	0	64	36	▲36	▲38	0	50	50	▲50	5	48	48	▲43
建設業	0	25	75	▲75	0	11	89	▲89	▲75	0	16	84	▲84	0	22	78	▲78
製造業	2	54	43	▲41	5	44	51	▲47	▲46	5	44	51	▲47	2	44	53	▲51
卸売・小売業	0	46	54	▲54	0	55	45	▲45	▲38	0	55	45	▲45	0	45	55	▲55
運輸業	0	33	67	▲67	0	38	63	▲63	▲75	0	50	50	▲50	0	63	38	▲38
不動産業	0	50	50	▲50	0	57	43	▲43	▲17	0	71	29	▲29	0	57	43	▲43
宿泊・飲食業	0	57	43	▲43	0	50	50	▲50	▲50	0	42	58	▲58	0	42	58	▲58
情報通信業	0	29	71	▲71	0	57	43	▲43	▲57	0	57	43	▲43	0	57	43	▲43
損益	好転	横ばい	悪化		好転	横ばい	悪化			好転	横ばい	悪化		好転	横ばい	悪化	
	11	50	39	▲28	12	51	36	▲24	▲23	12	58	30	▲19	10	66	24	▲14
農水産業	10	38	52	▲43	27	41	32	▲5	▲23	27	55	18	▲9	19	62	19	0
建設業	10	70	20	▲10	11	58	32	▲21	0	5	74	21	▲16	6	67	28	▲22
製造業	13	45	43	▲30	9	56	35	▲26	▲34	9	60	30	▲21	7	70	23	▲16
卸売・小売業	15	54	31	▲15	18	36	45	▲27	0	18	45	36	▲18	18	55	27	▲9
運輸業	11	67	22	▲11	0	50	50	▲50	▲33	0	50	50	▲50	14	57	29	▲14
不動産業	0	50	50	▲50	14	71	14	▲17	0	17	86	14	▲14	0	83	17	▲17
宿泊・飲食業	7	50	43	▲36	0	42	58	▲58	▲25	8	25	67	▲58	8	50	42	▲33
情報通信業	14	43	43	▲29	14	57	29	▲14	▲43	14	71	14	▲0	14	86	0	▲14